

[参考] 先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。<u>12月1日、「平成19年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。</u>また、<u>12月19日、「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、12月24日、平成19年度予算政府案(概算)を閣議決定した。</u></p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。</p>	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。</p> <p>政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。</p>

	12月月例	1月月例
貿易・サービス 収支の黒字	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>増加している。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。